

令和元年度 決算状況		都道府県名	大阪府	コード名	272299	市町村類型	II-3		
				ふりがな	しじょうなわてし	令和元年度 交付税 種地区分	種地 II-8 評点 866点		
				市町村名	四條畷市				
人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
国 調	平成 27年	56,075 人	18.69 km ²	3,000 人	区分	第1次産業	第2次産業	第3次産業	
	平成 22年	57,554 人				46,332	人	人	人
	増加率	△ 2.6 %	昭和35年10月1日以降の合併状況			27年 国調	141 %	6,329 %	16,114 %
住台 基帳	R2.3.31	55,637 人	昭和36年6月25日編入 旧四條畷町 旧田原村			22年 国調	106 %	6,431 %	15,793 %
	H31.3.31	55,705 人					0.6	28.0	71.4
区分		平成30年度	令和元年度	区分		指数等	指定団体 等の状況		
1.	歳入総額	A	19,951,470	19,881,297	基準財政需要額(除錯誤)	千円 9,495,703	近畿 近郊整備		
2.	歳出総額	B	19,544,700	19,448,028	基準財政収入額(除錯誤)	千円 5,793,507			
3.	歳入歳出額差引額	C			標準財政規模	千円 11,729,913			
4.	翌年度へ繰り越 すべき財源	D	406,770	433,269	うち臨時財政対策債発行可能額	665,221			
5.	実質収支	E	1,971	11,559	財政力指数(3ヶ年平均)	0.619			
		ア	イ		(単年度)	0.610			
6.	単年度収支	F	404,799	421,710	実質収支比率 %	3.6			
7.	積立金	G	30,553	16,911	実質赤字比率 %	-			
8.	繰上償還額	H	188,335	203,358	連結実質赤字比率 %	-			
9.	積立金とりぐずし額	I	11,893	0	資金不足比率 下水道事業	-			
10.	実質単年度収支	J	180,000	0	公債費比率 %	7.5			
		F+G+H-I	50,781	220,269	起債制限比率(3ヶ年平均) %	6.6	事務の共同 処理の状況		
					実質公債費比率(3ヶ年平均) %	5.6			
					(単年度) %	6.2			
					将来負担比率 %	-			
					積立金現在高	千円 5,368,821	ごみ処理 2 火葬場 1 水防関係 1 介護保険 1 後期高齢医療 1 消防関係 1		
					地方債現在高	千円 15,505,875			
					債務負担行為額	千円 1,380,865			
一 般 職 員 等 (R2.4.1)				特 別 職 等					
区分	職員数A	1人当たり 給料月額B	総給料月額 A×B	区分	改定実施 年月日	一人当たり平均報酬 (給料)月額			
一般職員	人 284	円 294,700	千円 83,695	市長	25.4.1	644,000 円			
うち一般行政職	270	294,352	79,475	副市長	29.5.23	790,000 円			
うち消防職				教育長	31.4.1	730,000 円			
うち技能労務職	14	301,400	4,220	議会議長	27.5.1	590,000 円			
教育公務員	15	354,120	5,312	副議長	27.5.1	555,000 円			
臨時職員				議会議員	27.5.1	530,000 円 (10人)			
合 計	299	297,682	89,007						
公 営 事 業 等 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額	普通会計から の繰入額	(R2.4.1) 職員数(人)	国 保 会 計 の 状 況	収支額	87,903 千円	
	後期高齢者医療事業	無	千円 3,835	千円 157,971	2		普通会計から の繰入額	614,518 千円	
	下水道事業	有	173,866	854,592	7		(R2.3.31) 加入世帯数	7,394 世帯	
							被保険者数	11,800 人	
							1世帯当たり 保険料調定額	153,219 円	
							1人当たり 保険料調定額	96,008 円	
							被保険者 1人当たり費用	412,740 円	
						(R2.4.1) 職員数	10 人		

市町村名		四條畷市		類 型		Ⅱ-3		性 質 別 歳 出							
歳 入		歳 出		Kの構成比		Kの構成比		区 分		税 等		経常一般財源		経常収支比率 %	
区 分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決算額	構成比	税 等	区 分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	経常収支比率 %	
	千円	%	千円	%		千円	%	千円		千円	%	千円	%		
地方税	6,955,040	35.0	6,377,076	56.3	人件費	2,964,344	15.2	2,550,644	2,492,965	20.8					
地方譲与税	99,552	0.5	99,552	0.9	うち職員給	2,024,127	10.4	1,722,866	1,709,389	14.3					
利子割交付金	10,432	0.1	10,432	0.1	扶助費	6,154,876	31.7	1,807,370	1,807,118	15.1					
配当割交付金	48,107	0.2	48,107	0.4	公債費	1,673,499	8.6	1,673,499	1,673,499	14.0					
株式等譲渡所得割交付金	27,653	0.1	27,653	0.2	元利償還金	1,672,965	8.6	1,672,965	1,672,965	14.0					
地方消費税交付金	840,863	4.2	840,863	7.4	一時借入金	534	0.0	534	534	0.0					
ゴルフ場利用税交付金	27,646	0.1	27,646	0.2	小 計	10,792,719	55.5	6,031,513	5,973,582	49.9					
自動車取得税交付金	28,313	0.1	28,313	0.3	物件費	2,325,007	12.0	1,808,491	1,622,132	13.5					
自動車取得税環境性能割交付金	8,812	0.1	8,812	0.1	維持補修費	41,631	0.2	41,631	41,631	0.3					
地方特例交付金等	130,165	0.7	130,165	1.2	補助費等	2,786,364	14.3	2,649,079	2,461,404	20.5					
地方交付税	4,036,539	20.3	3,655,704	32.3	積立金	483,419	2.5	481,477							
内 普 通	3,655,704	18.4	3,655,704	32.3	投資及び出資貸付金	100,000	0.5	100,000	0	0.0					
内 特 別	380,835	1.9			繰出金	2,068,419	10.6	1,641,308	1,522,506	12.7					
内 震災復興特別	0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0							
小 計	12,213,122	61.4	11,254,323	99.4	投資的経費	850,469	4.4	414,009							
交通安全対策特別交付金	6,080	0.0	6,080	0.1	うち人件費	26,306	0.1	26,306							
分担金・負担金	371,402	1.9	3,972	0.0	内 普通建設	829,454	4.3	412,760							
使用料	189,134	1.0	60,359	0.5	補助	293,790	1.5	8,877							
手数料	64,803	0.3	0	0.0	単独	535,664	2.8	403,883							
国庫支出金	3,639,379	18.3			県営事務負担	0	0.0	0							
府支出金	1,786,406	9.0			受託	0	0.0	0							
財産収入	21,054	0.1	724	0.0	災害復旧	21,015	0.1	1,249							
寄付金	8,183	0.0			合 計	19,448,028	100.0	13,167,508							
繰入金	3,232	0.0													
繰越金	406,770	2.1													
諸収入	224,532	1.1	4	0.0											
地方債	947,200	4.8													
減収補てん債	0	0.0													
臨時財政対策債	665,100	3.3													
合 計	19,881,297	100.0	11,325,462	100.0											
市 町 村 民 税															
区 分	決算額	構成比	対前年度増減率	基準税額×100/75	超過課税分収入済額	総務費	2,289,549	11.8	2,074,179						
市町村個人分	2,880,078	41.4	1.4	2,830,458		民生費	9,353,264	48.1	4,303,932						
法人分	330,042	4.7	2.4	273,515	60,697	衛生費	1,827,248	9.4	1,595,086						
固定資産税	2,725,369	39.2	0.9	2,650,407		労働費	79,852	0.4	79,164						
軽自動車税	87,698	1.3	5.6	90,547		農林水産業費	20,983	0.1	18,874						
市たばこ税	352,285	5.1	2.1	361,972		商工費	93,992	0.5	29,982						
特別土地保有税	0	0.0	-			土木費	1,295,331	6.6	1,208,614						
旧法による税	0	0.0	-			消防費	758,019	3.9	750,588						
内 市たばこ消費税	0	0.0	-			教育費	1,846,129	9.5	1,243,273						
内 電気税	0	0.0	-			災害復旧費	21,015	0.1	1,249						
内 ガス税	0	0.0	-			公債費	1,673,499	8.6	1,673,499						
目的税	579,568	8.3	0.8			諸支出金	0	0.0	0						
内 入湯税	1,604	0.0	△ 0.5			前年度繰上充用金	0	0.0	0						
内 都市計画税	577,964	8.3	0.8			合 計	19,448,028	100.0	13,167,508						
内 事業所税	0	0.0	-												
合 計	6,955,040	100.0	1.3		60,697										
適 用 税 率 の 状 況															
市 均等割	3,500 円				60,000 円	徴 区 分	現年課税分	滞納繰越分	合計						
民 所得割	標準税率に				144,000 円	收 市民税	99.0	37.0	97.3						
税 分	対する比率				156,000 円	率 固定資産税	99.5	40.9	98.4						
					180,000 円	合 計	99.3	38.5	97.9						
					192,000 円										
					480,000 円										
					492,000 円										
					2,100,000 円										
					3,600,000 円										
					法人税割※2										
					8.4 %										
					固定資産税										
					1.4 %										

※1 均等割3,500円のうち500円は東日本大震災からの復興を図ることを目的とした増額分
 ※2 令和元年10月1日以降に開始する事業年度（旧税率は12.1%）